

2012年度 富岡町 コミュニティ調査結果報告

2012年12月12日
福島工業高等専門学校
東北都市社会学研究会
松本行真

※本研究は科学研究費 若手(B)『被災自治体における防災・防犯コミュニティ構築とローカルナレッジ形成に関する研究』(課題番号24710176)による成果の一部である。

1	調査概要	2
2	震災前のコミュニティ活動	5
3	震災後の生活	8
4	震災後のコミュニティ活動	13
5	帰町・集団移転への意向	25
6	現状の生活上の課題	32
7	避難生活上の問題解決に向けて	35

1. 調査概要

(1) 調査方法と回収結果

調査方法と回収結果

- 調査対象：富岡町民全7,200世帯の世帯主または準ずる者
 - 調査期間：2012年8月～9月
 - 調査方法：郵送による質問紙調査
 - 有効回収数(回収率) 1,389s(19.3%)
 - 回収内訳
 - 性別：男性69.0%、女性28.4%、不明2.6%
 - 年代別：20代3.5%、30代9.6%、40代13.2%、50代19.7%
60代26.6%、70代以上23.9%、不明3.5%
 - 現居住地別
 - 南一丁目仮設2.5%(中)、緑ヶ丘東七丁目仮設0.9%(中)、富田若宮前仮設3.4%(大)、三春の里仮設0.1%、沢石仮設0.4%、平沢仮設0.4%、熊耳仮設0.6%、もみじ山仮設0.4%、柴原萩久保仮設0.4%、安達太良仮設2.4%(大)、上好間仮設0.4%、泉玉露仮設3.1%(大)、いわき市27.2%、福島県内27.3%、福島県外30.1%、不明0.4%
- ※大：201世帯以上、中：101世帯以上を指す

調査の目的と課題

調査目的

富岡町民のコミュニティ活動の現状と課題、情報発信・共有実態を明らかにする

調査課題

- 被災前の人づきあい、情報発信・共有、自治会活動はどうだったか
- どのような経緯で避難したのか。避難時の人づきあいはどうだったか
- 現在の人づきあい、情報発信・共有、自治会活動はどうであるか
- 今後の情報発信・共有に何を望んでいるか
- 帰町・集団移転への意向はどうなっているか

数表の見方

全体との有意差を示す記号は、
▲▼：1%、△▽：5%、↑↓：10%、∴∴∴：20% とする

1. 調査概要

(2) 調査結果の概要

※下線部は調査結果からの解釈

1. 震災前のコミュニティ活動

自治会への加入率は9割近くと高く、消防団も6割以上の自治会で組織されていたようである。その一方で、防災訓練を行っていた自治会は2割に満たず、震災前の事前対応として「話し合った」人は3割に満たなかった。その上、話し合った人について見ると「自分の家族・親戚」がほとんどであり、「町内会・自治会の人」と話し合っていた人は3割未満であった。

災害を身近なものとして認識していなかったがために、きちんとした対策がなされていなかったのではないかと考える。日頃から災害について自治会ぐるみで考える機会がもう少し必要なのではないか。

2. 震災後の生活

仮設・雇用促進以外の居住者は転居後に新しくできた知り合いとあまり人づきあいをしておらず、孤立化が進んでしまっている恐れがある。県外避難者には若い層が多く、主としてインターネットを使った情報収集を行っている。

一方、その他ではテレビ・ラジオや新聞・雑誌などのメディアを使って情報収集しているため、居住者の普段使っている方法での情報伝達を検討すべきではないかと考える。

また、仮設・雇用促進では「今後のことについて」、県内いわき市・県外その他では「町の現状について」などと居住地ごとに情報収集している内容には差が生じている。居住地ごとに必要としている情報は異なるため、各避難者に合った情報伝達の方法と共に情報の内容も検討すべきである。

3. 震災後のコミュニティ活動

仮設・雇用促進の居住者の自治会加入率が9割近くであることに比べて、その他では約半数が加入をしていない。また、「自治会があるのか分からない・知らない」ということも多く、地域のネットワークから孤立してしまっている傾向にあることがうかがえる。その一方で、いわき市では「地区のことがわからない」や「地区の人との交流がない」といった地域ネットワークからの孤立問題、県内その他では「異なった自然環境への対応」や「居住地区における放射能への不安」など、居住先の環境の問題、県外では「友人・知人と離れて居住」といった問題の他は目立った問題はないようである。

しかし、仮設・雇用促進の居住者たちは人づきあいが多い分、抱える問題も多い傾向にあるようだ。仮設・雇用促進住宅には自治会結成率が高く、様々な活動があるにもかかわらず、問題が多いということはそれらがコミュニティを形成するという意味においてあまり機能していないことが考えられる。そこにはやはり行政側からのサポートも必要になってくるのではないか。

4. 帰町・集団移転への意向

仮設・雇用では富岡町に帰町したいという居住者が多い中、その他の居住者において、自分が今居住している場所に留まりたいという考えの居住者が多いようである。県内いわき市の居住者の中には既に家を購入しており、そのままそこに住み続けたいという人が多い。既に他の地で生活の基盤が出来上がってしまっている避難者の帰町意向を高めないことには、町に戻るのは仮設・雇用促進の居住者のみになってしまうという場合も考えられる。

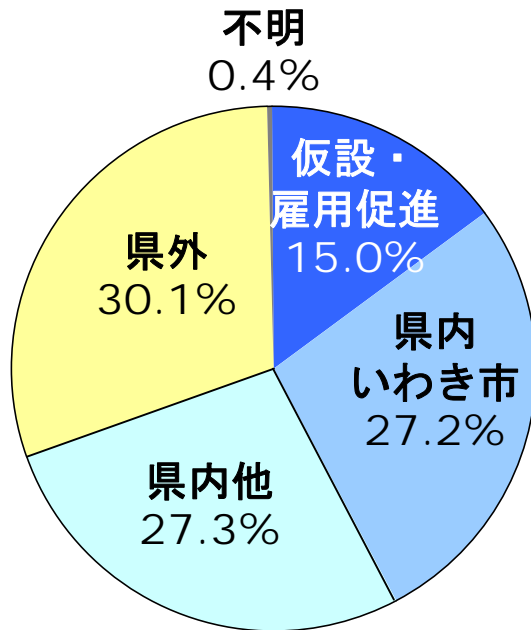
1. 調査概要

(3) 分析の考え方

- ・本報告の分析を大きく二つに分ける。一つは震災前、もう一つは震災後～現在である。
- ・震災前については富岡町全体について、震災後については現在の4つの居住地セグメントにより分析を行い、各居住地による特徴を見いだすことにする。
- ・4つのセグメントであるが、「県外」が30.1%と最も多く、次いで「県内他」が27.3%、「県内いわき市」は27.2%、「仮設・雇用促進」は15.0%となっている。

単位：%

調査協力者の現居住地 N=1,389



Base for % : 1,389s
 ※集計により小数点以下の合計が異なることもある

現居住地の基本属性

■ 性別

	調査数	男性	女性	不明
合計	1,389	69.0	28.4	2.6
仮設住宅・雇用促進住宅	209	65.6	30.1	4.3
県内いわき市	378	▲ 75.7	▼ 22.2	2.1
県内その他	379	71.8	26.1	2.1
県外	418	▼ 62.0	▲ 35.4	2.6

■ 年代

	調査数	20代	30代	40代	50代
合計	1,389	3.5	9.6	13.2	19.7
仮設住宅・雇用促進住宅	209	∴ 1.4	▼ 1.4	▽ 7.7	∴ 15.8
県内いわき市	378	4.2	9.5	14.0	↑ 23.3
県内その他	379	∴ 2.1	11.1	14.5	21.4
県外	418	↑ 5.0	↑ 12.2	13.6	∴ 17.0

	調査数	60代	70代以上	不明
合計	1,389	26.6	23.9	3.5
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 34.9	▲ 32.5	△ 6.2
県内いわき市	378	23.8	22.2	2.9
県内その他	379	25.6	22.2	3.2
県外	418	26.1	23.0	3.1

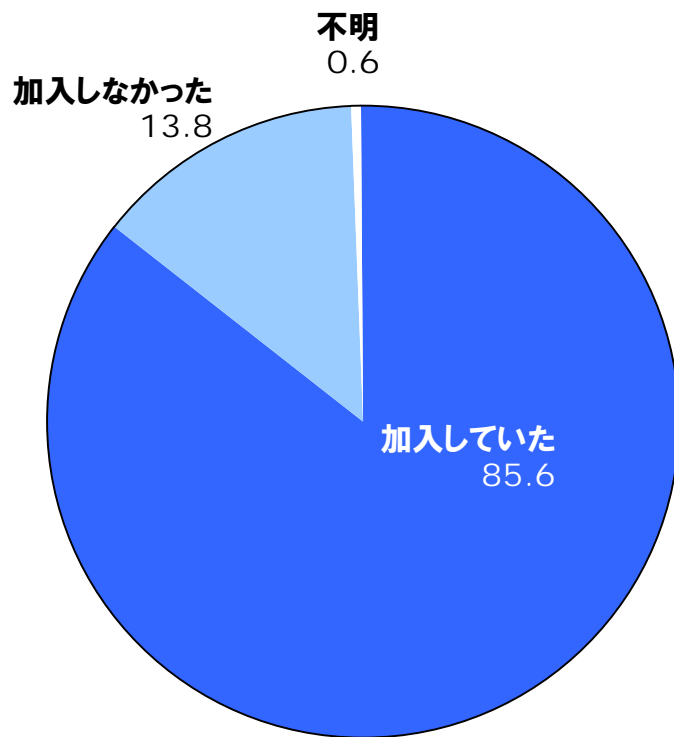
2. 震災前のコミュニティ活動

(1) 加入率と地域生活上の問題点

- ・はじめに震災前のコミュニティ活動について概観する。
- ・震災前の加入率を確認すると、9割に近い。
- ・地域での生活上の問題点はいずれも3割未満であり、「住民の高齢化」(27.1)、「ゴミ処理の問題」(20.1)、「住民の参加の少なさ」(19.8)が上位3項目であった。

単位: %

加入率 N=1,389



地域での生活上の問題点 N=1,389

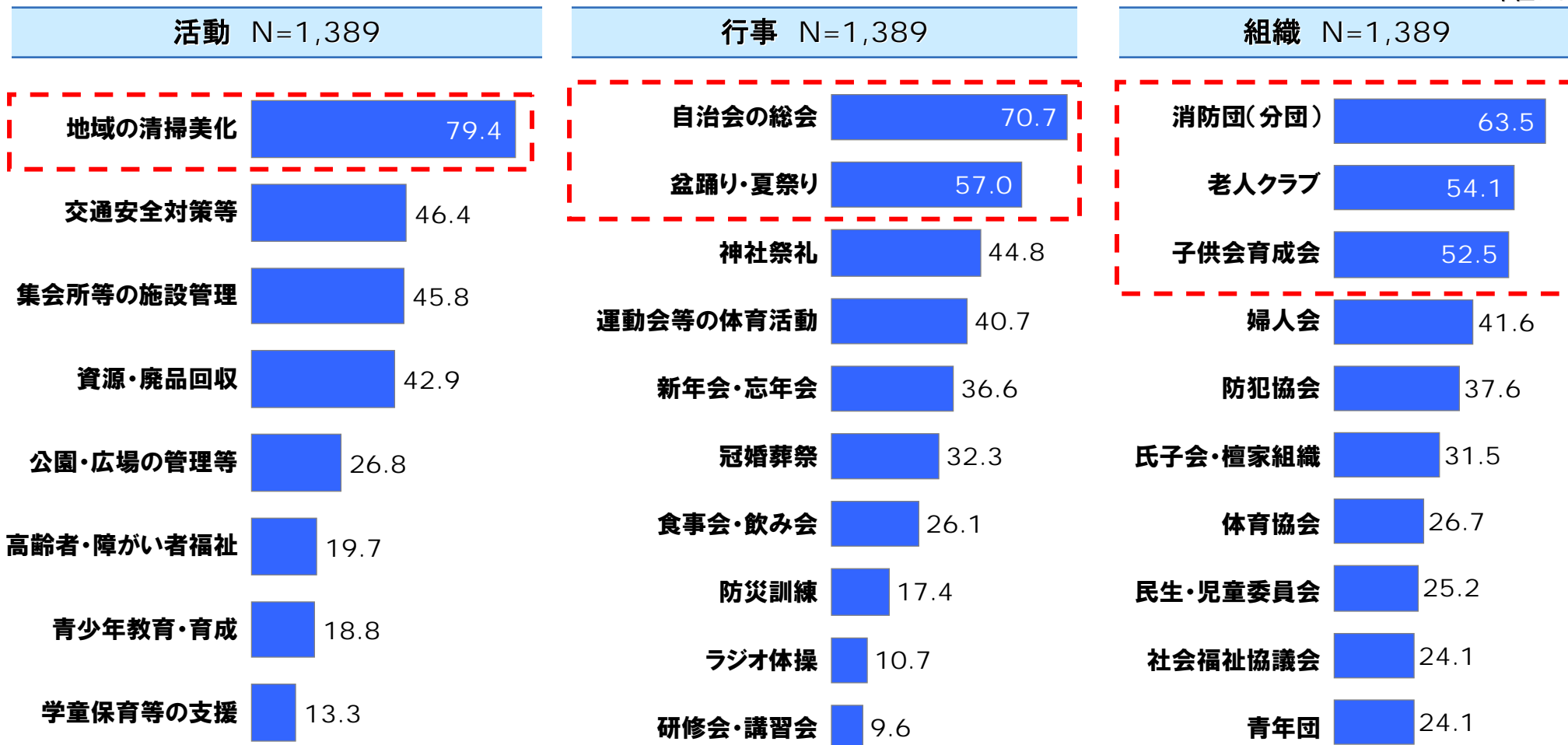


2. 震災前のコミュニティ活動

(2) 活動・行事・組織形成

- ・次に行政区内における諸活動・組織形成状況について確認する。
- ・活動で多いのは「地域の清掃美化」(79.4)と約8割であるものの、「交通安全対策等」(46.4)や「集会所等の施設管理」(45.8)、「資源・廃品回収」は4割程度、それ以外は3割にも達していなかった。行事は「自治会の総会」(70.7)、次いで「盆踊り・夏祭り」(57.0)が多く実施された。
- ・組織化されているものをみると、「消防団」(63.5)、「老人クラブ」(54.1)、「子供会育成会」(52.5)のみが5割以上であった。

単位: %



2. 震災前のコミュニティ活動

(3) 大地震等への事前対応

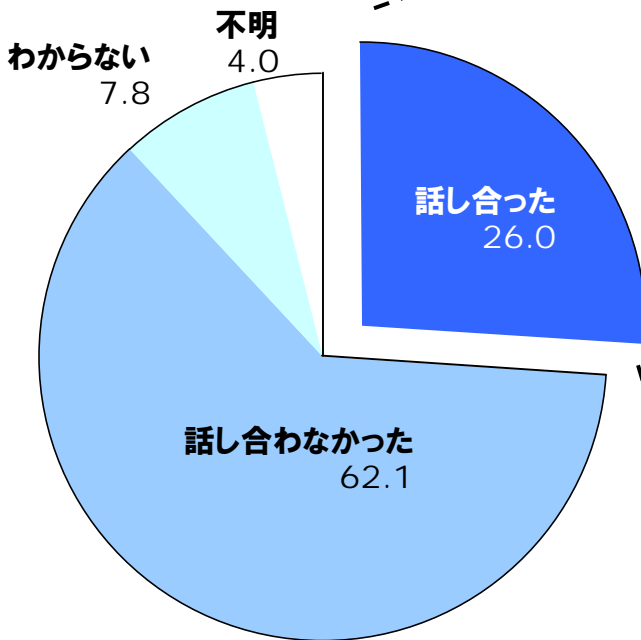
- ・震災への地域の事前対応を確認すると、「話し合った」のは全体の3割に満たない。
- ・話し合った人について、話相手を見ると「自分の家族・親戚」(86.1)が8割以上であり、「近所」(39.9)や「自治会」(24.7)は半数にも達せず、地域での対応というよりは身内で話す程度にとどまっていたようだ。
- ・話の内容であるが、「避難の方法・場所」(63.7)が5割を超えただけで、あくまでも個人・家族単位での対応といえよう。

単位:%

大地震等への対応 N=1,389

話した相手 N=361 話合った人ベース

内容 N=361 話合った人ベース



3. 震災後の生活

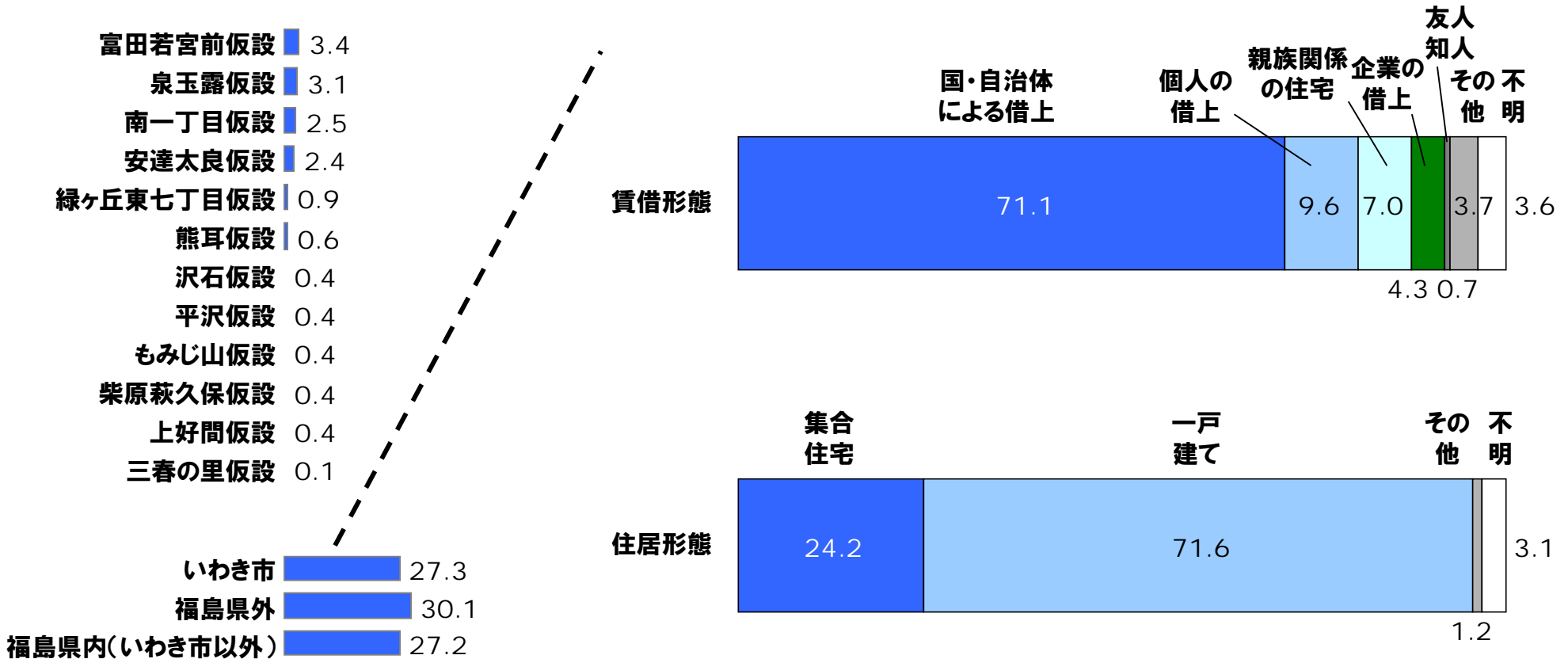
(1) 住まい・暮らし

- ・次に震災後から現在に至るまでの生活状況について確認する。調査協力者ベースであるが現在の居住地をみると、「福島県外」(30.1)、「いわき市」(27.3)、「いわき市以外県内」(27.2)という結果であった。
- ・いわゆる「借り上げ生活者」の居住形態は「国・自治体による借り上げ」(71.1)が7割であり、その殆どが「一戸建て」(71.6)に住んでいることがわかる。

単位：%

現在の居住地 N=1,389

居住形態 N=1,175 借上等ベース



3. 震災後の生活

(2) ふだんの付き合い

- ・震災後の人づきあいであるが、「親兄弟等の親戚」(78.5)や「友人・知人」(72.4)が多く、「震災前の隣近所」(25.8)は3割にも満たず、狭い範囲での交際にどとまっていることがわかる。
- ・居住地域別でみると、「仮設・雇用」で「転居後に知り合った人」(77.0)、「転居後に加入した自治会」(41.1)、「避難所で知り合った人」(38.8)と震災後につくられた交際の範囲に幅がある一方で、「県内いわき市」では「親兄弟等の親戚」(82.5)や「友人・知人」(81.0)等と、その幅が狭いことがわかる。

単位: %

付き合いのある人 N=1,389



居住地域別 N=1,389

	調査数	親兄弟、従兄弟などの親戚	友人・知人	職場や取引先など仕事関係での付き合い	仮設住宅等への転居後に知り合った人たち	震災前に住んでいた隣近所の人たち	避難所で知り合った人たち
合計	1,389	78.5	72.4	34.1	28.7	25.8	18.4
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▼ 67.9	▽ 64.6	▼ 19.6	▲ 77.0	↑ 31.6	▲ 38.8
県内いわき市	378	↑ 82.5	▲ 81.0	▲ 43.7	▼ 17.5	27.2	▽ 14.0
県内その他	379	79.9	∴ 75.7	36.9	▼ 20.3	↑ 30.1	18.2
県外	418	79.2	▼ 65.6	↓ 29.9	▼ 22.5	▼ 17.7	▼ 12.0

	調査数	震災前に加入していた町内会・自治会の人たち	仮設住宅等への転居後に加入した町内会の人たち	クラブ・サークル等の趣味や習い事の仲間	NPO等の団体の人たち	電子メールや掲示板等、インターネット	ひとつもない
合計	1,389	13.7	11.3	10.6	4.7	2.2	3.3
仮設住宅・雇用促進住宅	209	∴ 16.7	▲ 41.1	9.6	▲ 9.1	1.4	-
県内いわき市	378	14.6	▼ 4.2	10.8	▼ 1.6	1.6	2.4
県内その他	379	△ 17.9	▼ 6.6	11.9	4.5	1.6	3.2
県外	418	▼ 7.4	▼ 7.2	9.8	5.5	△ 3.8	▲ 6.0

3. 震災後の生活

(3) 話す内容

- ・話す内容について確認すると、全体では「一時帰宅」(63.7)、「町内等の震災状況」(62.2)、「補償問題」(58.2)、「自分や家族の健康」(56.2)がいずれも5割以上である。
- ・居住地域別において「仮設・雇用」は「帰町・集団移転先」(52.6)や「今後の住宅制度」(49.3)、「県内いわき市」で「町内の震災状況」(65.6)や「帰町・集団移転先」(46.8)等と現在・今後の富岡町に関する話題が多い。また、「県内その他」で特徴的なのは「一時帰宅」(68.6)や「町内の震災状況」(66.0)となり、借上げの人ほど町の現状に関する情報交換が多いといえる。

単位: %

話す内容 N=1,389



居住地域別 N=1,389

	調査数	一時帰宅について	町内・家周辺の震災状況について	政府や都道府県等による補償問題について	自分や家族の健康について	今後の住宅制度について	帰町・集団移転先について	自分や家族の人間関係について
合計	1,389	63.7	62.2	58.2	56.2	44.5	43.5	39.8
仮設住宅・雇用促進住宅	209	60.8	60.3	55.0	▼ 47.4	∴ 49.3	▲ 52.6	▽ 33.0
県内いわき市	378	64.6	∴ 65.6	60.1	57.7	47.4	∴ 46.8	40.5
県内その他	379	△ 68.6	∴ 66.0	60.2	58.3	45.9	42.2	43.0
県外	418	∴ 60.3	▽ 57.2	56.7	57.4	▽ 38.3	▽ 37.3	40.0

	調査数	自分や家族の仕事について	買い物について	趣味等のサークル活動について	子どもの教育について	高齢者・障がい者の介護・福祉について	移動手段・交通機関について	自治会・町内会等の地域運営・活動について
合計	1,389	37.6	28.3	20.2	19.5	18.6	18.1	12.1
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▼ 26.8	∴ 32.5	21.1	▼ 12.0	19.1	19.1	▲ 24.4
県内いわき市	378	40.2	26.5	∴ 17.5	∴ 22.5	17.7	17.5	∴ 9.8
県内その他	379	39.8	27.4	21.6	18.7	20.3	16.9	11.6
県外	418	38.3	28.5	21.1	21.3	17.5	19.1	▽ 8.4

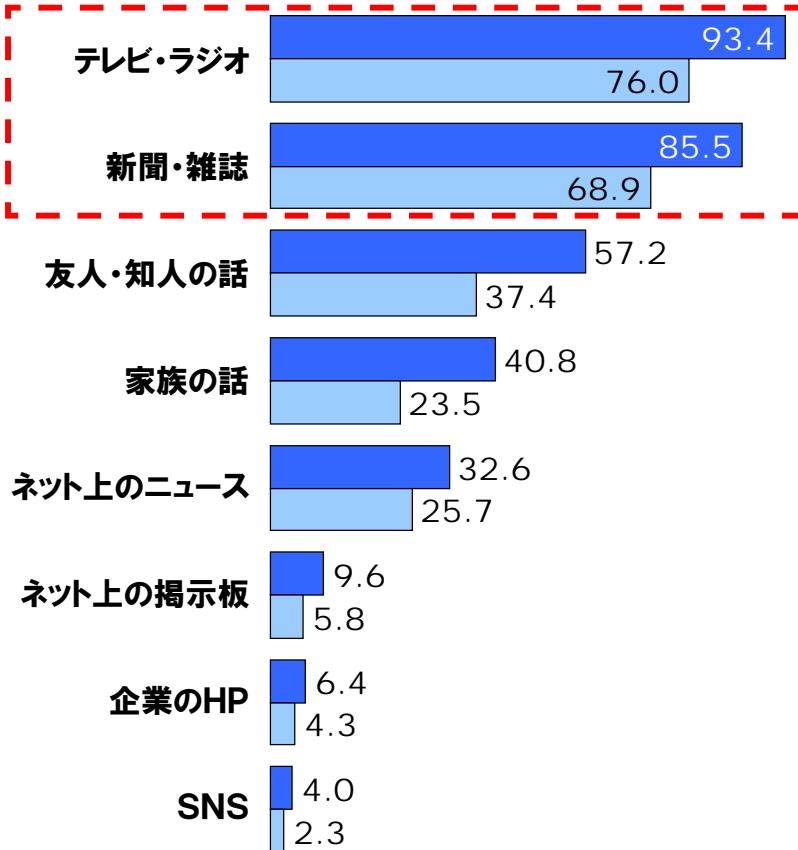
3. 震災後の生活

(4) 接触メディア

- ・次に震災後に使う情報媒体(メディア)をみていくと、「テレビ・ラジオ」(93.4)や「新聞・雑誌」(85.5)というマスメディアの他に、「友人・知人」(57.2)といった口コミが多い。震災関係の情報源としてあげられているのも上記と同様にマスメディア＋口コミといった傾向にある。
- ・居住地域別について全般的なものは「仮設・雇用」で「友人・知人」(61.7)であるのに対して、「県外」は「家族」(45.7)、「ネット上のニュース」(42.1)、「掲示板」(12.4)、「SNS」(6.5)と多様である。

単位: %

よく使う情報源 N=1,389 上段:全般 下段:震災



居住地域別 N=1,389

■ 全般的によく使う情報源

	調査数	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌	友人・知人の話	家族の話	ネット上のニュース	ネット上の掲示板	企業HP	SNS
合計	1,389	93.4	85.5	57.2	40.8	32.6	9.6	6.4	4.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	91.9	83.7	∴ 61.7	↓ 34.4	▼ 14.8	▼ 4.3	∴ 3.8	2.4
県内いわき市	378	94.4	△ 89.9	57.4	41.5	35.2	10.1	6.3	3.4
県内その他	379	94.7	86.8	57.3	38.5	∴ 29.3	9.0	6.3	2.9
県外	418	92.6	▽ 81.3	55.0	△ 45.7	▲ 42.1	△ 12.4	7.9	△ 6.5

■ 震災関係でよく使う情報源

	調査数	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌	友人・知人の話	ネット上のニュース	家族の話	ネット上の掲示板	企業HP	SNS
合計	1,389	76.0	68.9	37.4	25.7	23.5	5.8	4.3	2.3
仮設住宅・雇用促進住宅	209	∴ 71.3	▽ 61.2	∴ 33.0	▼ 9.1	↓ 18.7	▽ 2.4	∴ 2.4	1.4
県内いわき市	378	∴ 79.4	▲ 77.0	39.2	26.7	24.6	6.6	4.5	1.3
県内その他	379	△ 80.5	△ 73.9	39.6	23.5	22.7	5.8	4.7	1.8
県外	418	▽ 71.8	▼ 61.2	35.9	▲ 35.2	25.8	6.7	4.8	△ 4.1

3. 震災後の生活

参考 仮設住宅規模別 ①ふだんの付き合い、話す内容

- ・ 仮設の入居世帯の規模別で付き合いのある人について大規模と小規模の差を確認すると、大規模で多いのは「避難所で知り合った人」(10.7pt)であり、小規模で多いのが「仮設転居後に加入した自治会の人」(▲17.9)、「転居後に知り合った人」(▲12.0)等であり、小規模仮設では転居後のネットワーク形成が大規模よりもあるようだ。
- ・ 同様に話す内容をみると、小規模で多いのが「自治会等の地域運営・活動」(▲17.1)、「買い物」(▲16.1)、「子どもの教育」(▲13.1)、「移動手段等」(▲11.5)等であり、大規模仮設に比べて話題は多様であることがうかがえる。

単位: %

■ 付き合いのある人

	調査数	避難所で知り合った人たち	震災前に住んでいた隣近所の人たち	友人・知人	職場や取引先など仕事関係での付き合い	電子メールや掲示板等、インターネット	震災前に加入していた町内会・自治会の人たち	クラブ・サークル等の趣味や習い事の仲間	NPO等の団体の人たち	親兄弟、従兄弟などの親戚	仮設住宅等への転居後に知り合った人たち	仮設住宅等への転居後に加入した町内会の人達	ひとつもない
合計	1,389	18.4	25.8	72.4	34.1	2.2	13.7	10.6	4.7	78.5	28.7	11.3	3.3
小規模(～100世帯)	38	△ 31.6	26.3	63.2	∴ 23.7	2.6	15.8	13.2	▲ 15.8	76.3	▲ 86.8	▲ 55.3	-
中規模(～200世帯)	48	▲ 35.4	∴ 35.4	↓ 60.4	▼ 6.3	-	△ 25.0	∴ 16.7	↑ 10.4	↓ 68.8	▲ 75.0	▲ 39.6	-
大規模(201世帯以上)	123	▲ 42.3	∴ 31.7	∴ 66.7	▽ 23.6	1.6	13.8	↓ 5.7	6.5	▼ 65.0	▲ 74.8	▲ 37.4	-
差(大規模-小規模)		10.7	5.4	3.5	-0.1	-1.0	-2.0	-7.5	-9.3	-11.3	-12.0	-17.9	

■ 話す内容

	調査数	帰町・集団移転先について	趣味等のサークル活動について	自分や家族の人間関係について	一時帰宅について	高齢者・障がい者の介護・福祉について	町内・家周辺の震災状況について	今後の住宅制度について	移動手段・交通機関について	子どもの教育について	買い物について	自治会・町内会等の地域運営・活動について
合計	1,389	43.5	20.2	39.8	63.7	18.6	62.2	44.5	18.1	19.5	28.3	12.1
小規模(～100世帯)	38	44.7	15.8	31.6	57.9	18.4	63.2	∴ 55.3	23.7	23.7	↑ 42.1	▲ 34.2
中規模(～200世帯)	48	▲ 62.5	∴ 29.2	31.3	∴ 75.0	▲ 33.3	66.7	↑ 58.3	▲ 33.3	▽ 6.3	△ 41.7	▲ 35.4
大規模(201世帯以上)	123	↑ 51.2	19.5	∴ 34.1	↓ 56.1	∴ 13.8	56.9	43.9	↓ 12.2	▽ 10.6	26.0	↑ 17.1
差(大規模-小規模)		6.5	3.7	2.5	-1.8	-4.6	-6.3	-11.4	-11.5	-13.1	-16.1	-17.1

4. 震災後のコミュニティ活動

(1) 自治会加入有無

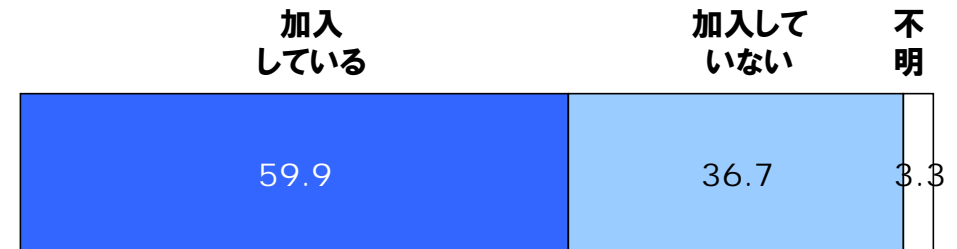
- ・震災後のコミュニティ活動について確認する。現在住んでいる地区に自治会が「ある」と答えた人は全体の5割程度であるが、「仮設・雇用」は9割以上と高い設置率である。一方で、「県内いわき市」や「県内その他」では「ない・知らない」の割合が高い。
- ・加入有無について加入者は全体の約6割であるなかで、「仮設・雇用」では9割近くになっている一方、「いわき市」、「その他」や「県外」は未加入が5割前後と、全体平均に比べても明らかに高い。

単位：%

自治会の有無 N=1,389



自治会加入の有無 N=749 自治会有ベース



	調査数	ある	ない	知らない	不明
合計	1,389	53.9	16.2	28.8	1.1
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 94.7	▼ 1.0	▼ 1.9	↑ 2.4
県内いわき市	378	▼ 40.2	▲ 21.2	▲ 38.4	∴ 0.3
県内その他	379	▼ 45.1	▲ 22.2	∴ 32.2	0.5
県外	418	54.1	∴ 13.9	30.9	1.2

	調査数	加入している	加入していない	不明
合計	749	59.9	36.7	3.3
仮設住宅・雇用促進住宅	198	▲ 86.9	▼ 6.1	▲ 7.1
県内いわき市	152	▼ 48.0	▲ 48.0	3.9
県内その他	171	▼ 50.9	▲ 48.5	▼ 0.6
県外	226	▼ 51.3	▲ 46.9	∴ 1.8

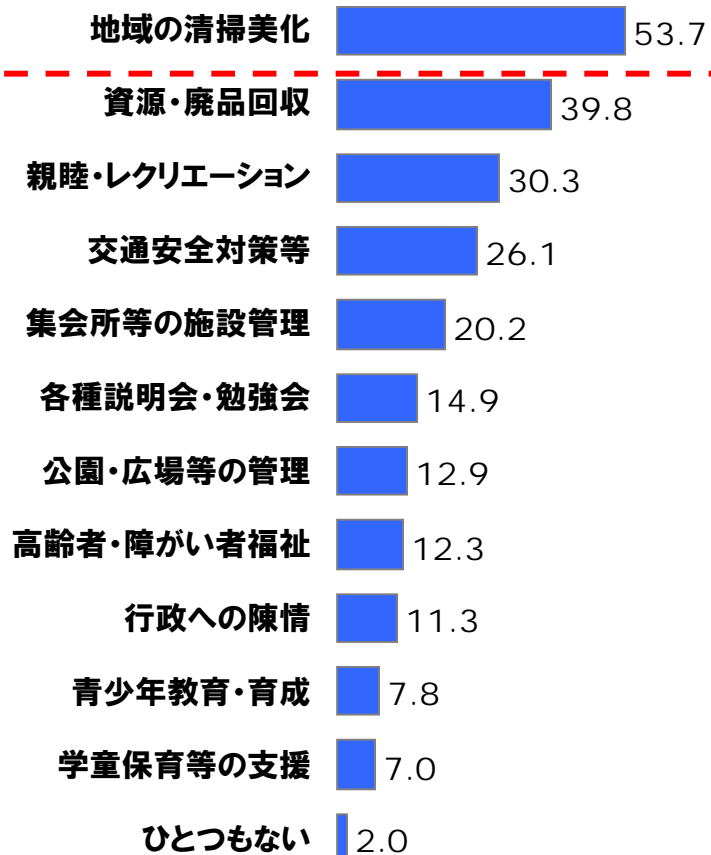
4. 震災後のコミュニティ活動

(2) 活動

- ・地域で実施している活動(認知ベース:行事、組織も同様)について確認すると、全体では「地域の清掃美化」(53.7)が5割に達しているが、「資源・廃品回収」(39.8)、「レクリエーション」(30.3)が3割を超えているものの、その他については2割以下である。
- ・居住地域別では「仮設・雇用」で「清掃美化」(75.5)、「レクリエーション」(54.5)をはじめとした多彩な活動がなされている一方で、「県外」では「資源・廃品回収」(48.6)、「レクリエーション」(36.3)等、既存の自治会・町内会があるだけ、活動が多いようである。

単位: %

実施している活動 N=974



居住地域別 N=974 自治会有無認知者ベース

	調査数	地域の清掃美化	資源・廃品回収	親睦・レクリエーション	交通安全対策等	集会所等の施設管理	各種説明会・勉強会
合計	974	53.7	39.8	30.3	26.1	20.2	14.9
仮設住宅・雇用促進住宅	200	▲ 75.5	▲ 54.5	▲ 55.0	▲ 42.5	▲ 40.5	▲ 33.0
県内いわき市	232	50.0	▼ 27.2	▼ 12.5	▼ 16.8	▼ 6.9	▼ 6.0
県内その他	255	▼ 35.7	▼ 29.8	▼ 20.4	▼ 17.6	▼ 12.2	↓ 10.6
県外	284	57.0	▲ 48.6	△ 36.3	29.2	↑ 24.3	13.4

	調査数	公園・広場等の管理	高齢者・障がい者福祉	行政への陳情	青少年教育・育成	学童保育等の支援	ひとつもない
合計	974	12.9	12.3	11.3	7.8	7.0	2.0
仮設住宅・雇用促進住宅	200	11.0	▲ 24.0	▲ 27.5	6.5	7.0	1.0
県内いわき市	232	▽ 8.2	▼ 5.6	▼ 2.2	∴ 5.2	∴ 4.7	1.3
県内その他	255	10.6	▽ 7.1	▽ 6.7	7.5	5.1	2.7
県外	284	▲ 20.4	14.4	11.6	△ 11.3	△ 10.6	2.5

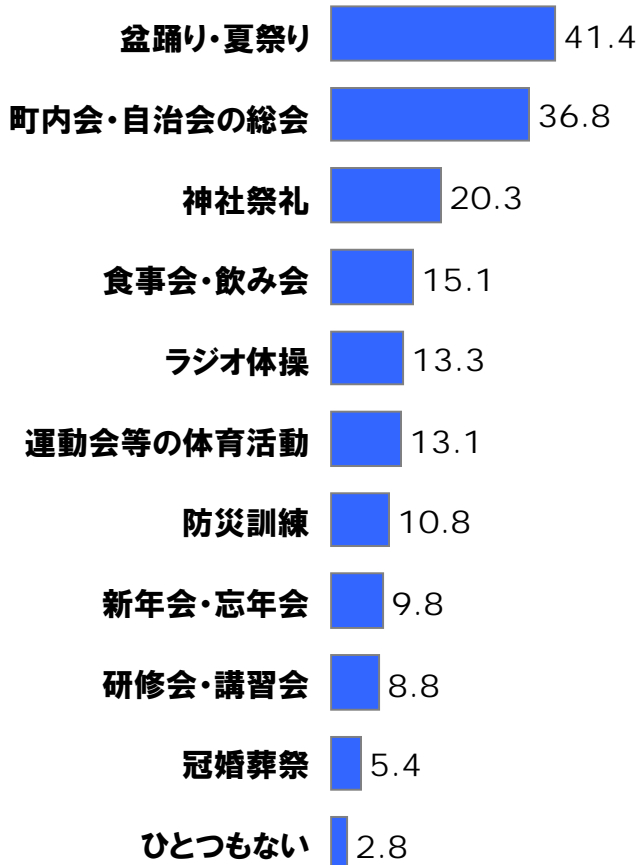
4. 震災後のコミュニティ活動

(3) 行事

- ・実施している行事についてみると、「盆踊り」(41.4)、「自治会等の総会」(37.8)が4割に近いだけで、他は2割以下である。
- ・居住地域別では「仮設・雇用」で「総会」(67.0)、「食事会・飲み会」(39.5)、「ラジオ体操」(30.0)等、「県外」では「盆踊り」(53.5)、「神社祭礼」(28.2)、「体育活動」(20.8)等と、「仮設」と「県外」では行事の種類も多い。
- ・その一方で、「いわき市」や「その他」の借り上げ生活者が住まう地域において、上記のような行事が(知らされていないことも含めて)少なく、同じ避難生活者においてもコミュニティ活動における「ディバイド」が生じていることがわかる。

単位: %

実施している行事 N=974



居住地域別 N=974 自治会有無認知者ベース

	調査数	盆踊り・夏祭り	町内会・自治会の総会	神社祭礼	食事会・飲み会	ラジオ体操	運動会等の体育活動
合計	974	41.4	36.8	20.3	15.1	13.3	13.1
仮設住宅・雇用促進住宅	200	43.5	▲ 67.0	▼ 7.5	▲ 39.5	▲ 30.0	▽ 8.0
県内いわき市	232	▽ 33.2	▼ 21.1	19.4	▼ 6.0	▼ 6.5	▼ 6.9
県内その他	255	▽ 33.7	▼ 24.3	22.7	▼ 9.0	▼ 6.3	14.5
県外	284	▲ 53.5	39.4	▲ 28.2	▽ 10.9	13.4	▲ 20.8
	調査数	防災訓練	新年会・忘年会	研修会・講習会	冠婚葬祭	ひとつもない	
合計	974	10.8	9.8	8.8	5.4	2.8	
仮設住宅・雇用促進住宅	200	12.5	▲ 17.0	▲ 19.0	∴ 3.0	-	
県内いわき市	232	▼ 5.2	▽ 5.2	▼ 1.3	5.2	3.0	
県内その他	255	↓ 7.5	9.8	9.0	5.5	3.1	
県外	284	▲ 17.3	8.5	7.7	∴ 7.4	∴ 4.2	

4. 震災後のコミュニティ活動

(4) 組織

- ・ 地区内で組織化されているものをみると、「子供会育成会」(17.1)、「老人クラブ」(15.6)、「社会福祉協議会」(14.3)が上位3組織であるが、いずれも2割未満と低い。
- ・ 居住地域別では、「仮設・雇用」で「社会福祉協議会」(20.5)がある一方で、「ひとつもない」(11.5)と若干の二極化傾向がみうけられる。そして、「県外」においては「活動」や「行事」と同様に、組織化されているものが多い。

単位: %

形成している組織 N=974



居住地域別 N=974 自治会有無認知者ベース

	調査数	子供会育成会	老人クラブ	社会福祉協議会	消防団(分団)	防犯協会	民生・児童委員会
合計	974	17.1	15.6	14.3	13.9	13.0	11.0
仮設住宅・雇用促進住宅	200	▼ 7.5	17.0	△ 20.5	11.5	13.5	▽ 6.0
県内いわき市	232	16.4	▼ 8.6	▼ 6.9	11.2	▽ 8.6	↓ 7.3
県内その他	255	18.0	16.1	12.9	15.7	11.0	9.8
県外	284	▲ 23.9	△ 20.1	∴ 17.3	16.2	▲ 18.3	▲ 18.7

	調査数	婦人会	体育協会	青年団	少年補導委員会	氏子会・檀家組織	ひとつもない
合計	974	10.0	9.0	5.4	5.0	4.8	5.2
仮設住宅・雇用促進住宅	200	∴ 6.5	8.5	∴ 3.0	▽ 2.0	3.0	▲ 11.5
県内いわき市	232	▽ 6.0	▽ 4.3	5.2	∴ 3.0	5.2	∴ 3.0
県内その他	255	11.8	10.6	4.3	6.3	3.9	3.9
県外	284	△ 14.1	↑ 12.0	△ 8.5	△ 7.7	∴ 6.7	∴ 3.5

4. 震災後のコミュニティ活動

参考 仮設住宅規模別 ①活動、行事、組織

- ・規模別で活動状況をみると、大規模で多いのが「資源廃品回収」(26.5pt)、「清掃美化」(18.5pt)、「防犯・防火パトロール」(11.8pt)、「高齢者等福祉」(11.0pt)であり、規模の大きさが活動の多様性を生み出している。
- ・実施行事については、「ラジオ体操」(42.3pt)が大規模で多い一方で、小規模では「新年会・忘年会」(▲16.0pt)や「神社祭礼」(▲10.0pt)が多い。
- ・結成されている組織についてであるが、小規模で「ひとつもない」が多い以外、規模の差によるものはあまり見られなかった。

単位: %

■ 活動

	調査数	資源・廃品回収	地域の清掃美化	防犯・防火パトロール等	高齢者・障がい者福祉	集会所等の施設管理	青少年教育・育成	乳幼児や学童保育支援	行政への陳情	街灯等の設備管理	親睦・レクリエーション	各種説明会・勉強会	ひとつもない
合計	974	39.8	53.7	26.1	12.3	20.2	7.8	7.0	11.3	12.9	30.3	14.9	2.0
小規模(～100世帯)	36	30.6	63.9	∴ 36.1	16.7	△ 36.1	2.8	2.8	▲ 30.6	13.9	▲ 61.1	▲ 41.7	2.8
中規模(～200世帯)	45	▲ 66.7	↑ 66.7	33.3	∴ 20.0	▲ 42.2	6.7	11.1	15.6	8.9	△ 44.4	▲ 28.9	2.2
大規模(201世帯以上)	119	▲ 57.1	▲ 82.4	▲ 47.9	▲ 27.7	▲ 41.2	7.6	6.7	▲ 31.1	10.9	▲ 57.1	▲ 31.9	
差(大規模－小規模)		26.5	18.5	11.8	11.0	5.1	4.8	3.9	0.5	-3.0	-4.0	-9.8	-2.8

■ 行事

	調査数	ラジオ体操	盆踊り・夏祭り	研修会・講習会	冠婚葬祭	防災訓練	食事会・飲み会	自治会の総会	運動会等体育活動	神社祭礼	新年会・忘年会	その他	ひとつもない
合計	974	13.3	41.4	8.8	5.4	10.8	15.1	36.8	13.1	20.3	9.8	1.6	2.8
小規模(～100世帯)	36	∴ 5.6	38.9	↑ 16.7	2.8	13.9	▲ 44.4	▲ 69.4	16.7	16.7	▲ 27.8	↑ 5.6	-
中規模(～200世帯)	45	▽ 2.2	33.3	△ 17.8	4.4	8.9	▲ 28.9	▲ 73.3	▽ 2.2	▼ 2.2	▲ 22.2	-	-
大規模(201世帯以上)	119	▲ 47.9	∴ 48.7	▲ 20.2	∴ 2.5	13.4	▲ 42.0	▲ 63.9	↓ 7.6	▼ 6.7	11.8	∴ 3.4	-
差(大規模－小規模)		42.3	9.8	3.5	-0.3	-0.5	-2.4	-5.5	-9.1	-10.0	-16.0	-2.2	

■ 組織

	調査数	社会福祉協議会	老人クラブ	防犯協会	消防団(分団)	婦人会	体育協会	民生・児童委員会	子供会育成会	青年団	少年補導委員会	氏子会・檀家組織	ひとつもない
合計	974	14.3	15.6	13.0	13.9	10.0	9.0	11.0	17.1	5.4	5.0	4.8	5.2
小規模(～100世帯)	36	11.1	11.1	8.3	8.3	5.6	8.3	5.6	∴ 8.3	5.6	5.6	5.6	▲ 30.6
中規模(～200世帯)	45	15.6	13.3	17.8	13.3	6.7	6.7	8.9	↓ 6.7	2.2	∴ 0.0	8.9	↑ 11.1
大規模(201世帯以上)	119	▲ 25.2	∴ 20.2	13.4	11.8	6.7	9.2	▽ 5.0	▼ 7.6	∴ 2.5	↓ 1.7	▽ 0.0	5.9
差(大規模－小規模)		14.1	9.1	5.1	3.5	1.1	0.9	-0.6	-0.7	-3.1	-3.9	-5.6	-24.7

4. 震災後のコミュニティ活動

(5) 生活上の問題点

- ・震災後に住む地域での生活上の問題について確認すると、「家族や親戚が離れて居住」(38.9)、「友人・知人が離れて居住」(37.7)という「散住」が上位にある。
- ・また異なった環境に住んでいることから「地区のことがわからない」(31.1)や「地区の人との交流がない」(26.1)といった項目も高く、家族や友人知人だけでなく、地域とのネットワークからも孤立している様相がうかがえる。

単位: %

生活上の問題点 N=1,389



4. 震災後のコミュニティ活動

(5) 生活上の問題点

- ・居住地域別では、「仮設・雇用」で様々な問題が(全体の平均より)多くあらわれている。
- ・一方で「いわき市」では「地区のことがわからない」(38.6)や「地区の人との交流がない」(31.5)という地域とのネットワークが形成されていないことを示している。

単位: %

居住地域別 N=1,389

	調査数	家族や親戚が離れて居住	友人・知人が離れて居住	地区のことがわからない	地区の人との交流がない	名前を知らない人の増加	移動や交通の問題	相談相手の不足・不在	住宅ローン等の経済的な問題	異なった自然環境への対応	買い物施設の不足	居住地区における放射能への不安	他地区との交流が少ない
合計	1,389	38.9	37.7	31.1	26.1	17.3	14.0	13.2	11.6	9.7	7.3	7.2	7.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 47.4	37.3	▼ 18.2	▼ 17.2	▲ 29.2	12.9	10.5	12.0	∴ 12.4	▲ 12.9	▲ 12.0	▲ 14.8
県内いわき市	378	36.5	37.3	▲ 38.6	△ 31.5	17.2	12.2	11.1	11.4	▼ 0.8	6.3	7.1	∴ 5.3
県内その他	379	∴ 35.6	34.6	31.4	27.2	▼ 12.9	14.0	14.5	∴ 9.0	▲ 18.5	7.1	△ 10.6	8.2
県外	418	39.7	∴ 41.1	30.6	24.9	15.3	∴ 16.5	15.1	∴ 13.6	8.4	∴ 5.5	▼ 1.9	▼ 3.3

	調査数	住民の高齢化	高齢者や単身者などの孤立化	ゴミ処理の問題	独居高齢者への対応	ルールを守らない住民の存在	病院等医療・福祉施設の不足	世代間のズレ	一部のものだけが参加	住民間のトラブル	行事への住民の参加の少なさ	治安・少年非行・風紀の悪化	公園・運動場・体育施設等の不足
合計	1,389	6.8	6.7	6.2	5.5	5.5	4.8	4.8	4.6	4.2	3.9	3.7	3.5
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 26.3	▲ 18.7	△ 10.0	▲ 15.8	▲ 19.1	6.7	▲ 9.1	▲ 13.9	▲ 8.1	▲ 13.9	∴ 1.9	△ 6.2
県内いわき市	378	▼ 2.6	5.3	5.3	∴ 4.0	▼ 2.6	4.2	4.2	↓ 2.6	2.9	▼ 1.9	4.2	2.6
県内その他	379	▼ 4.0	5.3	7.1	4.2	▼ 3.2	5.0	3.7	4.5	4.0	2.9	∴ 2.1	4.0
県外	418	▼ 3.1	▼ 3.1	∴ 4.3	▼ 2.9	↓ 3.6	4.1	4.1	▼ 1.9	3.6	▼ 1.7	△ 5.5	2.4

	調査数	声の大きいものだけの意見が尊重される	地域・地区のまとまりのなさ	周辺住民によるいやがらせ	問題解決のためのノウハウの不足	自治会・町内会役員のなり手不足	とりまとめ役不在	保育園・学校等育児・教育施設の不足	以前から居住している周辺住民とのトラブル	集会所等文化交流施設の不足・老朽化	活動が多すぎて負担である	行政とのトラブル	困っていることはない
合計	1,389	2.5	2.4	2.4	2.2	2.1	2.1	1.9	1.9	1.6	0.9	0.6	13.7
仮設住宅・雇用促進住宅	209	△ 5.3	△ 4.8	▲ 5.7	▲ 6.7	▲ 8.1	↑ 3.8	∴ 3.3	2.9	▲ 4.8	△ 2.4	▲ 2.9	▼ 7.2
県内いわき市	378	2.1	3.2	2.6	1.6	▼ 0.3	2.9	2.1	2.6	2.1	0.5	0.3	15.3
県内その他	379	3.2	2.6	1.8	1.6	∴ 1.1	2.1	1.6	1.1	1.1	0.8	-	12.7
県外	418	▼ 1.0	▼ 0.5	↓ 1.0	∴ 1.2	1.7	▼ 0.5	1.4	1.4	-	0.5	0.2	↑ 16.5

4. 震災後のコミュニティ活動

参考 仮設住宅規模別 ②生活上の問題点

- ・規模別で生活上の問題点を確認すると、大規模仮設で多いのは「家族等が離れて居住」(16.2pt)、「名前を知らない人が増加」(14.9pt)、「ルールを守らない住民」(12.0pt)と、後二者については規模の大きさに由来する問題である。
- ・一方で小規模に多いのは「行事への住民の参加の少なさ」(▲22.7pt)、「異なった自然環境への対応」(▲17.4pt)、「地区の人との交流がない」(▲14.9pt)、「役員のなり手不足」(▲12.7pt)、「相談相手の不足」(▲12.2pt)、「他地区との交流が少ない」(▲11.5)等と、大規模とは逆に人の少なさとそれによるネットワークの弱さといった問題点が見られる。

単位: %

■ 生活上の問題点

	調査数	家族や親戚が離れて居住	名前を知らない人の増加	ルールを守らない住民の存在	高齢者や単身者などの孤立化	生活費等経済的な問題	住民の高齢化	ゴミ処理の問題	友人・知人が離れて居住	世代間のズレ	移動や交通の問題	周辺住民によるいやがらせ	住民間のトラブル
合計	1,389	38.9	17.3	5.5	6.7	11.6	6.8	6.2	37.7	4.8	14.0	2.4	4.2
小規模(～100世帯)	38	34.2	18.4	△ 13.2	10.5	7.9	▲ 18.4	7.9	31.6	5.3	7.9	5.3	7.9
中規模(～200世帯)	48	∴ 50.0	↑ 27.1	8.3	▲ 20.8	▽ 2.1	▲ 31.3	↓ 0.0	39.6	↑ 10.4	↑ 22.9	2.1	4.2
大規模(201世帯以上)	123	▲ 50.4	▲ 33.3	▲ 25.2	▲ 20.3	↑ 17.1	▲ 26.8	▲ 14.6	38.2	▲ 9.8	10.6	▲ 7.3	▲ 9.8
差(大規模-小規模)		16.2	14.9	12.0	9.8	9.2	8.4	6.7	6.6	4.5	2.7	2.0	1.9
	調査数	とりまとめ役の不在	活動が多すぎて負担である	治安・少年非行・風紀の悪化	問題解決手段の不足	交流施設の不足・老朽化	病院等医療・福祉施設の不足	地区のことがわからない	居住地区の放射能への不安	育児・教育施設の不足	地域・地区のまとまりのなさ	ひとり暮らしの高齢者への対応	周辺住民とのトラブル
合計	1,389	2.1	0.9	3.7	2.2	1.6	4.8	31.1	7.2	1.9	2.4	5.5	1.9
小規模(～100世帯)	38	2.6	2.6	2.6	△ 7.9	▲ 7.9	7.9	∴ 21.1	∴ 13.2	▲ 7.9	△ 7.9	▲ 21.1	▲ 7.9
中規模(～200世帯)	48	4.2	0.0	∴ 0.0	4.2	∴ 4.2	△ 12.5	↓ 18.8	▲ 18.8	0.0	↑ 6.3	∴ 10.4	0.0
大規模(201世帯以上)	123	∴ 4.1	▲ 3.3	2.4	▲ 7.3	△ 4.1	4.1	▼ 17.1	8.9	3.3	3.3	▲ 16.3	2.4
差(大規模-小規模)		1.5	0.7	-0.2	-0.6	-3.8	-3.8	-4.0	-4.3	-4.6	-4.6	-4.8	-5.5
	調査数	行政とのトラブル	声の大きいものだけの意見が尊重	一部のものだけが参加	買い物施設の不足	公園・運動場・体育施設等の不足	他地区との交流が少ない	相談相手の不足・不在	自治会・町内会役員のなり手不足	地区の人との交流がない	異なった自然環境への対応	行事への住民の参加の少なさ	困っていることはない
合計	1,389	0.6	2.5	4.6	7.3	3.5	7.0	13.2	2.1	26.1	9.7	3.9	13.7
小規模(～100世帯)	38	▲ 7.9	▲ 10.5	▲ 21.1	△ 15.8	▲ 15.8	▲ 23.7	∴ 21.1	▲ 18.4	26.3	▲ 26.3	▲ 31.6	13.2
中規模(～200世帯)	48	-	2.1	6.3	▲ 22.9	2.1	△ 14.6	∴ 6.3	△ 6.3	25.0	10.4	▲ 12.5	10.4
大規模(201世帯以上)	123	▲ 2.4	↑ 4.9	▲ 14.6	8.1	4.9	△ 12.2	∴ 8.9	▲ 5.7	▼ 11.4	8.9	▲ 8.9	▼ 4.1
差(大規模-小規模)		-5.5	-5.6	-6.5	-7.7	-10.9	-11.5	-12.2	-12.7	-14.9	-17.4	-22.7	-9.1

4. 震災後のコミュニティ活動

(6) 情報伝達の内容

- ・次に情報伝達の方法について確認する。全体では「国・自治体発行の広報誌」(58.5)が約6割であるのに対して、「震災復興等」(22.8)や「補償」(19.9)が2割前後であり、避難生活者の情報不足がうかがえる。
- ・居住地域別でみると、先の生活上の問題点と同様に「仮設・雇用」に住んでいる人たちに様々な種類の情報不足が生じていることがわかり、「借り上げ」とは異なった情報伝達の方法を検討する必要がある。

単位: %

情報伝達の内容 N=1,389



居住地域別 N=1,389

	調査数	国や都道府県が発行する広報誌の内容	震災復興等、まちづくり全般に関する情報	補償に関する情報	防災・防犯に関する情報	セールなどの近隣の買い物情報
合計	1,389	58.5	22.8	19.9	16.6	15.6
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 76.6	▲ 43.1	▲ 44.5	▲ 32.1	▲ 24.9
県内いわき市	378	▼ 46.8	▼ 14.8	▼ 10.6	▽ 11.6	13.8
県内その他	379	56.2	21.4	18.7	▽ 12.7	14.0
県外	418	∴ 62.2	21.3	∴ 17.0	17.0	14.1

	調査数	役員会、例会、総会に関する情報	婦人会、老人会などに関する情報	その他	情報発信はなかった	わからない
合計	1,389	11.2	6.0	2.8	5.3	18.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 25.4	7.2	2.4	▽ 1.4	▼ 4.8
県内いわき市	378	▼ 6.9	↓ 4.0	3.4	▲ 10.3	▲ 23.5
県内その他	379	▽ 7.9	6.6	2.6	5.3	19.8
県外	418	11.2	6.9	2.6	▽ 2.9	18.2

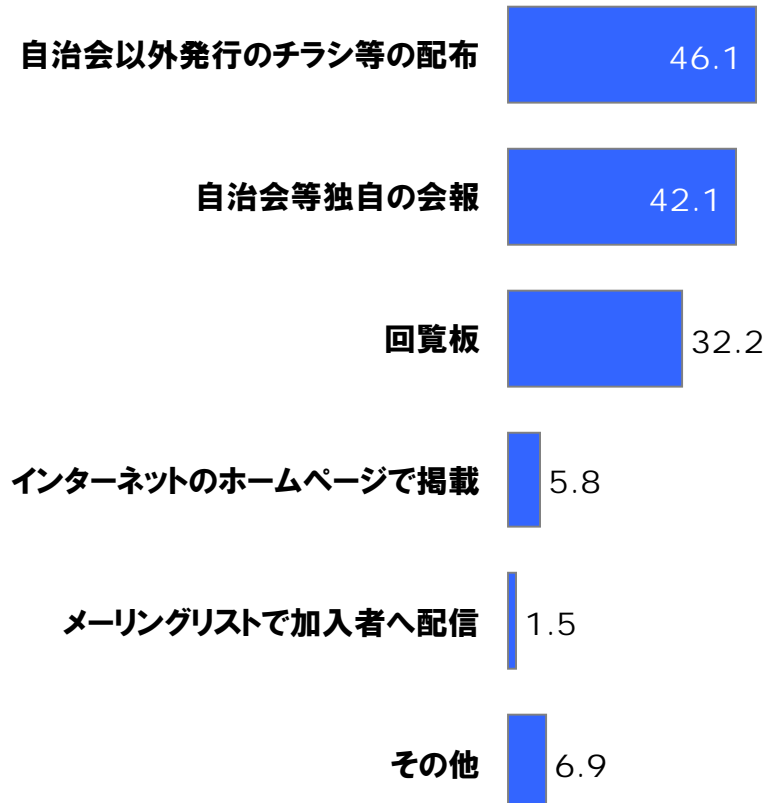
4. 震災後のコミュニティ活動

(7) 情報伝達の方法

- ・ 続いて情報伝達の方法を確認する。「自治会以外発行のチラシ等」(46.1)や「自治会等の会報」(42.1)は4割を超えているものの、「回覧板」(32.2)その他は4割以下である。
- ・ (6)の結果と併せて居住地域別でみると、「仮設・雇用」では「自治会等の会報」(58.5)や「自治会以外発行のチラシ等」(55.7)が5割を超えているが、チラシに掲載される内容には満足していないことがうかがえ、「仮設・雇用」に対する情報伝達の方法についての再検討が要されるであろう。

単位: %

情報伝達の方法 N=909



居住地域別 N=909 情報伝達有ベース

	調査数	町内会等以外が発行するチラシ・パンフレットの配布	町内会・自治会独自の会報	回覧板	インターネットのホームページに掲載	メーリングリストで加入者へ配信	その他
合計	909	46.1	42.1	32.2	5.8	1.5	6.9
仮設住宅・雇用促進住宅	176	△ 55.7	▲ 58.5	35.2	↓ 2.8	1.1	▼ 1.7
県内いわき市	205	42.4	▽ 34.1	△ 39.5	6.3	1.0	6.3
県内その他	243	44.4	38.7	▽ 25.9	4.9	0.8	∴ 9.1
県外	283	44.2	41.0	30.7	∴ 7.8	↑ 2.8	8.8

4. 震災後のコミュニティ活動

参考 仮設住宅規模別 ③情報伝達の内容と方法

- ・大規模仮設に多い情報伝達の内容は「役員会、総会に関する情報」(20.6pt)、「国等が発行する広報誌」(14.8pt)であり、内容については大小といった規模別による差はあまり見受けられない。
- ・伝達の方法であるが、大規模で多いのが「自治会以外発行のチラシ・パンフレットの配布」(31.1pt)、「自治会独自の会報」(25.8pt)である一方で、小規模では「回覧板」(▲33.0pt)が多く、小規模仮設では対面による伝達が行われているようだ。

単位: %

■ 情報伝達の内容

	調査数	役員会、例会、総会に関する情報	国や都道府県が発行する広報誌の内容	震災復興等、まちづくりに全般に関する情報	セールなどの近隣の買い物情報	補償に関する情報	婦人会、老人会などに関する情報	防災・防犯に関する情報	情報発信はなかった	わからない
合計	1,389	11.2	58.5	22.8	15.6	19.9	6.0	16.6	5.3	18.0
小規模(～100世帯)	38	7.9	63.2	▲ 42.1	21.1	▲ 42.1	5.3	△ 31.6	2.6	∴ 7.9
中規模(～200世帯)	48	▲ 31.3	▲ 83.3	↑ 33.3	△ 27.1	▲ 43.8	8.3	▲ 45.8	↓ 0.0	▼ 2.1
大規模(201世帯以上)	123	▲ 28.5	▲ 78.0	▲ 47.2	▲ 25.2	▲ 45.5	7.3	▲ 26.8	↓ 1.6	▼ 4.9
差(大規模－小規模)		20.6	14.8	5.1	4.1	3.4	2.0	-4.8	-1.0	-3.0

■ 情報伝達の方法

	調査数	町内会等以外が発行するチラシ・パンフレットの配布	町内会・自治会独自の会報	インターネットのホームページで掲載	メーリングリストで加入者へ配信	回覧板	その他
合計	909	46.1	42.1	5.8	1.5	32.2	6.9
小規模(～100世帯)	30	∴ 33.3	36.7	∴ 0.0	0.0	▲ 66.7	∴ 0.0
中規模(～200世帯)	42	50.0	▲ 64.3	4.8	0.0	▽ 16.7	2.4
大規模(201世帯以上)	104	▲ 64.4	▲ 62.5	∴ 2.9	1.9	33.7	▽ 1.9
差(大規模－小規模)		31.1	25.8	2.9	1.9	-33.0	1.9

4. 震災後のコミュニティ活動

(8) 期待する情報伝達の内容と方法

- ・現状の情報伝達の評価と今後期待する情報伝達内容・方法とのかかわりを確認する。
- ・「内容」については、現状の伝達に不満である人ほど「補償の情報」(▲20.2pt)、「震災復興等の情報」(▲13.0pt)への期待が高い。今までにこうした情報が十分に伝わっていないことを意味している。
- ・同様に「方法」であるが、現状の評価が低い人ほど「町貸与のタブレット端末」(▲14.7pt)に期待していることがわかる。

単位: %

期待する情報伝達内容 N=303:満足ベース N=271:不満ベース

情報伝達内容	現在の情報伝達		差 満足－不満
	満足	不満	
役員会、総会等の情報	6.9	3.0	3.9
防災・防犯の情報	17.2	13.3	3.9
近隣の買い物情報	9.6	6.3	3.3
婦人会、老人会等の情報	3.3	1.8	1.5
国・自治体の広報誌	55.4	60.9	▲5.5
震災復興等の情報	59.7	72.7	▲13.0
補償の情報	64.7	84.9	▲20.2
ひとつもない	5.6	0.7	4.9

期待する情報伝達方法 N=303:満足ベース N=271:不満ベース

情報伝達方法	現在の情報伝達		差 満足－不満
	満足	不満	
回覧板	30.0	18.1	11.9
町内会・自治会独自の会報	50.8	41.7	9.1
MLで加入者へ配信	3.3	3.0	0.3
ネットのホームページで掲載	16.2	16.6	▲0.4
自治会等以外発行のチラシ	29.7	33.9	▲4.2
町貸与のタブレット端末	36.6	51.3	▲14.7

5. 帰町・集団移転への意向

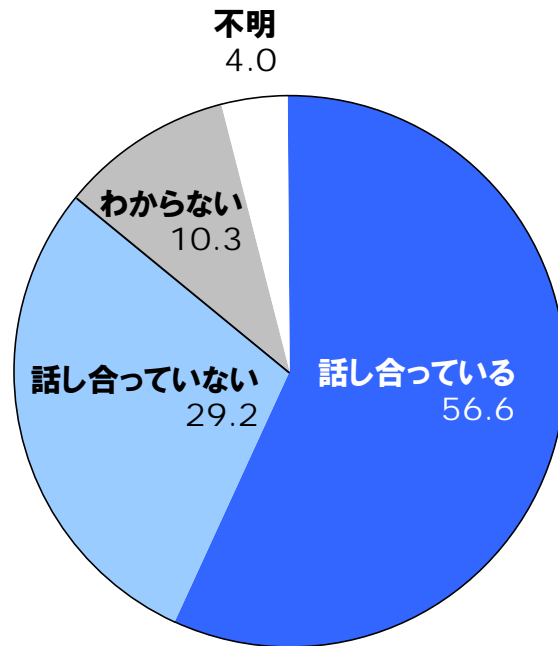
(1) 話し合いの有無

- ・ 今後の帰町・集団移転について、避難生活者はどう考えているのだろうか。全体ベースでみると、「話し合っている」は56.6%と全体の6割近くに達している一方で、「話し合っていない」人も約3割存在している。
- ・ 居住地域別では「その他」に「話し合っていない」(35.9)が多い一方で、「仮設・雇用」や「いわき市」では「話し合っている」が6割になっている。

単位：%

話し合いの有無 N=1,389

居住地域別 N=1,389



	調査数	話し合ってきた	話し合っていない	わからない	不明
合計	1,389	56.6	29.2	10.3	4.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	↑ 63.2	▼ 20.1	11.0	∴ 5.7
県内いわき市	378	∴ 60.3	26.5	9.8	3.4
県内その他	379	∴ 53.3	▲ 35.9	8.4	∴ 2.4
県外	418	∴ 53.1	30.1	12.0	4.8

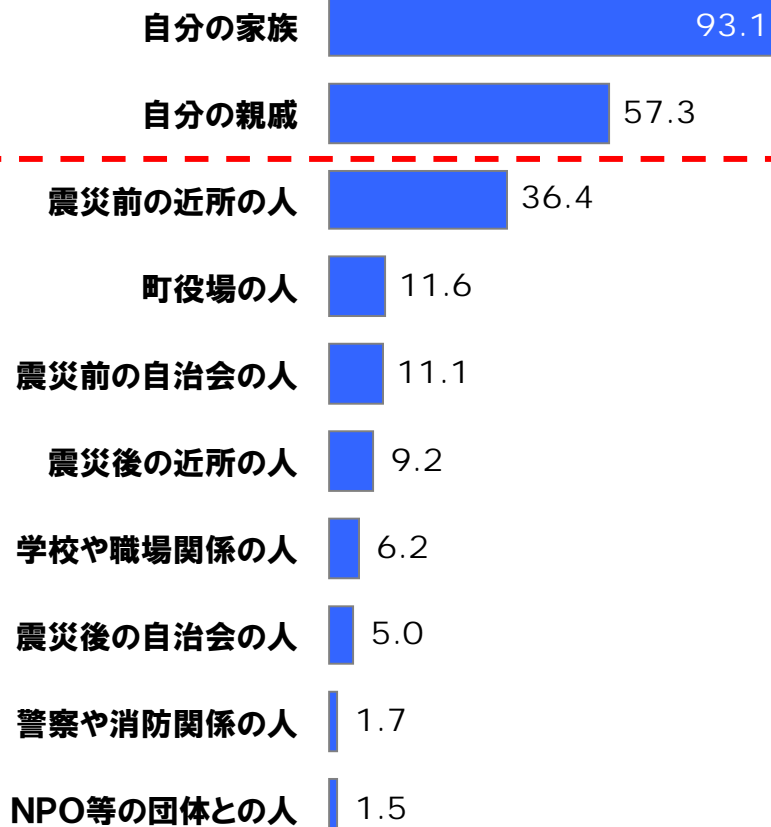
5. 帰町・集団移転への意向

(2) 話相手

- ・(1)で「話し合っている」人たちの話し相手を確認する。「家族」(93.1)が9割に達しており、次いで「親戚」(57.3)である。また、「震災前の近所の人」(36.4)も4割近くおり、今後について身内+近隣の住民同士で話し合っているようだ。
- ・居住地域別でみると、町役場の他に「仮設・雇用」で「震災後に住んでいる近所」(21.2)、「震災後の自治会」(15.2)が全体に比べて多く、割合としては2割程度であるが震災後に形成された(富岡町民内での)新たな関係で話し合っているようだ。一方で「その他」では「震災前に住んでいた自治会の人」(14.4)であり、借り上げで周囲に話し合える町民がいないことがうかがえる。

単位: %

話相手 N=786 話し合い有ベース



居住地域別 N=786 話し合い有ベース

	調査数	自分の家族	自分の親戚	震災前に住んでいた近所の人	町役場の人	震災前に住んでいた町内会・自治会の人
合計	786	93.1	57.3	36.4	11.6	11.1
仮設住宅・雇用促進住宅	132	▼ 85.6	↓ 49.2	35.6	▲ 18.9	12.9
県内いわき市	228	94.3	60.1	40.4	10.5	10.1
県内その他	202	93.6	60.9	39.1	13.4	∴ 14.4
県外	222	↑ 95.9	55.4	↓ 30.2	▽ 6.3	∴ 8.1

	調査数	震災後に住んでいる近所の人	学校や職場関係の人	震災後に住んでいる町内会・自治会の人	警察や消防関係の人	NPO等の団体との人
合計	786	9.2	6.2	5.0	1.7	1.5
仮設住宅・雇用促進住宅	132	▲ 21.2	3.8	▲ 15.2	3.0	1.5
県内いわき市	228	↓ 5.7	5.3	∴ 2.6	1.3	∴ 0.4
県内その他	202	∴ 6.4	7.4	3.5	2.0	2.0
県外	222	8.1	7.2	∴ 2.7	0.9	2.3

5. 帰町・集団移転への意向

(3) 話し合いの内容

- ・(2)と同様に話し合っている内容であるが、全体では「帰町・集団移転先」(71.5)、「帰町・集団移転の時期」(58.7)、「生活環境」(57.8)が多い。
- ・居住地域別で確認すると、「仮設・雇用」で「介護・福祉」(28.0)という高齢者の生活面、「その他」では「帰町・集団移転先」(77.2)、「県外」が「仕事先」(35.6)や「子どもの教育」(23.4)というように、地域別に話す内容がやや異なっている。

単位: %

話し合いの内容 N=786 話し合い有ベース



居住地域別 N=786 話し合い有ベース

	調査数	帰町・集団移転先	帰町・集団移転の時期	生活環境	住宅制度	町全体の復興	仕事先
合計	786	71.5	58.7	57.8	44.7	39.3	30.2
仮設住宅・雇用促進住宅	132	75.8	59.8	53.0	47.0	37.9	▽ 22.0
県内いわき市	228	69.7	59.2	59.6	41.7	39.0	26.8
県内その他	202	↑ 77.2	58.4	56.9	45.0	40.1	33.2
県外	222	▽ 65.3	57.7	59.5	46.4	39.2	↑ 35.6

	調査数	買い物・商業施設	高齢者等への介護・福祉	子どもの教育	コミュニティづくり	農林水産業	町内会・自治会活動
合計	786	26.5	21.8	19.7	10.2	9.9	6.6
仮設住宅・雇用促進住宅	132	23.5	↑ 28.0	∴ 14.4	∴ 6.1	10.6	5.3
県内いわき市	228	25.9	∴ 17.5	21.5	11.0	10.1	8.3
県内その他	202	29.2	22.8	16.8	9.9	10.4	6.4
県外	222	25.7	21.6	∴ 23.4	12.2	9.0	5.9

5. 帰町・集団移転への意向

参考 仮設住宅規模別 話相手とその内容

- ・帰町・集団移転に関する話相手であるが、小規模で多いのが「自分の親戚」(▲11.7pt)である以外、規模による話相手の数上の差はあまり見られないようだ。
- ・具体的な内容については大規模で多いものがない一方で、小規模では「介護福祉」(▲24.4pt)、「住宅制度」(▲17.6pt)、「仕事先」(▲16.5pt)、「商業施設」(▲13.3pt)、「帰町・集団移転先」(▲12.7pt)が多い。
- ・現状の活動等では規模の利益を受けているものの、今後については小規模仮設の方が活発に議論されているようだ。

単位: %

■ 話相手

	調査数	震災前に住んでいた近所の人	学校や職場関係の人	NPO等の団体との人	震災前に住んでいた町内会・自治会の人	自分の家族	警察や消防関係の人	町役場の人	震災後に住んでいる近所の人	震災後に住んでいる町内会・自治会の人	自分の親戚
合計	786	36.4	6.2	1.5	11.1	93.1	1.7	11.6	9.2	5.0	57.3
小規模(～100世帯)	18	27.8	0.0	0.0	11.1	88.9	∴ 5.6	∴ 22.2	▲ 27.8	▲ 22.2	61.1
中規模(～200世帯)	29	34.5	3.4	0.0	↑ 20.7	▼ 75.9	3.4	△ 24.1	∴ 17.2	△ 13.8	↓ 41.4
大規模(201世帯以上)	85	37.6	4.7	2.4	10.6	↓ 88.2	2.4	∴ 16.5	▲ 21.2	▲ 14.1	∴ 49.4
差(大規模－小規模)		9.8	4.7	2.4	-0.5	-0.7	-3.2	-5.7	-6.6	-8.1	-11.7

■ 話の内容

	調査数	コミュニティづくりについて	町内会・自治会活動について	子どもの教育について	帰町・集団移転の時期について	生活環境(除染、水道等のインフラ、医療等)	町全体の復興について	農林水産業について	帰町・集団移転先について	買い物・商業施設について	仕事先について	住宅制度について	高齢者・障がい者等への介護・福祉について
合計	786	10.2	6.6	19.7	58.7	57.8	39.3	9.9	71.5	26.5	30.2	44.7	21.8
小規模(～100世帯)	18	5.6	5.6	16.7	61.1	55.6	44.4	16.7	83.3	33.3	38.9	∴ 61.1	△ 44.4
中規模(～200世帯)	29	3.4	3.4	↓ 6.9	62.1	51.7	37.9	∴ 17.2	↑ 86.2	27.6	▽ 10.3	48.3	△ 41.4
大規模(201世帯以上)	85	7.1	5.9	16.5	58.8	52.9	36.5	7.1	70.6	∴ 20.0	∴ 22.4	43.5	20.0
差(大規模－小規模)		1.5	0.3	-0.2	-2.3	-2.7	-7.9	-9.6	-12.7	-13.3	-16.5	-17.6	-24.4

5. 帰町・集団移転への意向

(4) 希望する移転先

- ・避難生活者の希望する移転先であるが、一番多いのは「いわき市」(45.5)、次いで「富岡町」(33.9)である。
- ・居住地域別の特徴をみると、「仮設・雇用」が「いわき市」(51.2)や「富岡町」(39.7)の他に「県内」や「双葉郡内」等と多様であり、「県内いわき市」は「いわき市」(70.6)、「県内その他」で「いわき・富岡以外の県内」(21.6)、「県外」は「福島県外」(24.6)以外にも「まだ決めていない」(30.9)というように、居住地域ごとに状況が異なる。

単位：%

希望する移転先 N=1,389



居住地域別 N=1,389

	調査数	いわき市	富岡町	それ以外の福島県内	福島県外
合 計	1,389	45.5	33.9	11.2	10.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	↑ 51.2	↑ 39.7	△ 15.8	▽ 4.8
県内いわき市	378	▲ 70.6	34.9	▼ 2.6	▼ 2.6
県内その他	379	▼ 37.5	36.4	▲ 21.6	▼ 4.0
県外	418	▼ 27.8	▼ 27.8	▼ 7.2	▲ 24.6

	調査数	富岡町以外の双葉郡内町村	いわき市以外の隣接の市町村	まだ決めていない
合 計	1,389	6.6	4.8	20.4
仮設住宅・雇用促進住宅	209	△ 10.5	↑ 7.7	▼ 12.4
県内いわき市	378	6.3	▼ 1.9	▼ 12.7
県内その他	379	7.9	↑ 6.9	21.1
県外	418	▼ 3.3	3.8	▲ 30.9

5. 帰町・集団移転への意向

(5) 移転を希望する理由

- ・ 移転を希望する理由について確認する。
- ・ 全体では「震災前に住んでいたところに近い」(28.3)、「家族等が近いところに住んでいる」(27.7)等と、いわき市近隣へ移転を希望する理由となっている。

単位: %

移転の理由 N=1,389



居住地域別 N=1,389

	調査数	震災前に住んでいたところに近いから	家族や親戚が近いところに住んでいるから	気候等の自然環境が似ているから	友人・知人が近いところに住んでいるから	生まれ育った場所であるから
合計	1,389	28.3	27.7	25.8	19.8	19.4
仮設住宅・雇用促進住宅	209	31.6	31.6	▲ 34.0	23.0	△ 24.9
県内いわき市	378	▲ 36.2	28.6	▲ 34.4	19.3	18.5
県内その他	379	28.0	25.6	24.8	18.5	20.1
県外	418	▼ 19.9	27.0	▼ 14.8	20.1	∴ 16.7

	調査数	生活の拠点になっているから	周辺の住民に気兼ねしなくてよいから	商業施設が多いから	職場や学校が近いから	既に住宅を購入しているから
合計	1,389	13.1	11.0	9.9	8.6	8.6
仮設住宅・雇用促進住宅	209	∴ 9.6	△ 15.3	11.5	▽ 4.8	9.6
県内いわき市	378	▲ 19.6	9.3	∴ 12.2	▲ 15.6	△ 11.6
県内その他	379	↓ 9.8	12.1	9.8	7.9	6.9
県外	418	12.0	9.3	↓ 7.2	▼ 4.8	7.2

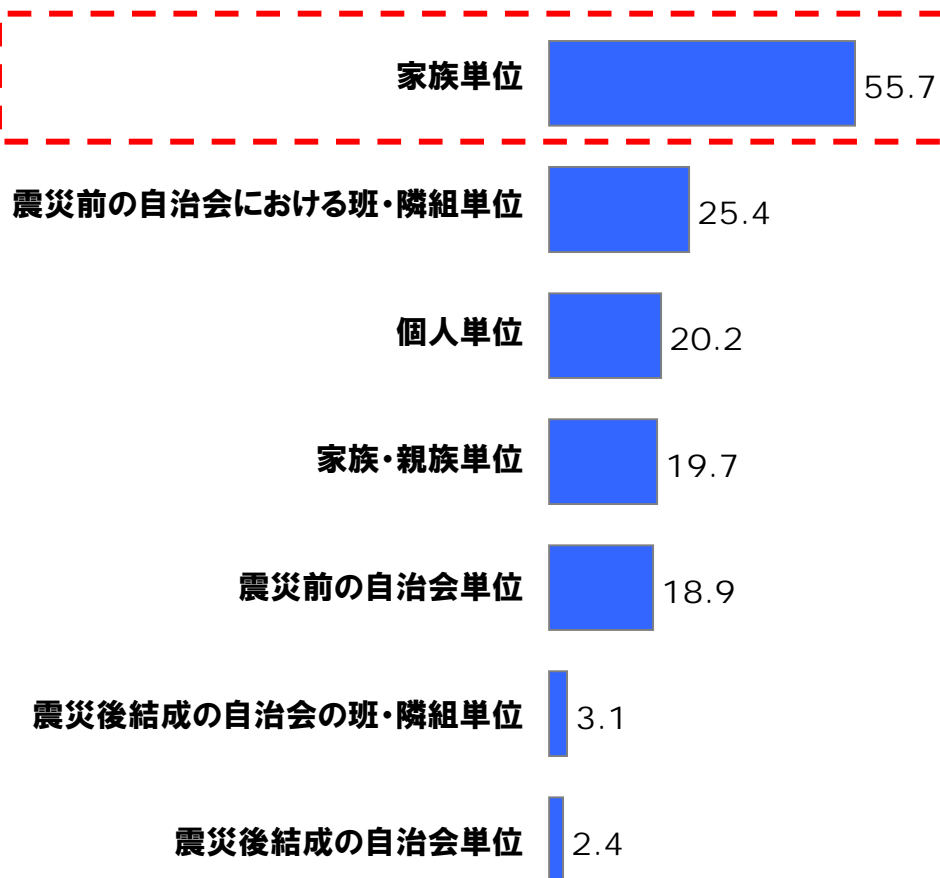
5. 帰町・集団移転への意向

(6) 希望する移転単位

- ・ 今後の移転する単位についてみていくと、一番多いのは「家族」(55.7)であり、「震災前の自治会における班・隣組」(25.4)や「震災前の自治会」(18.9)といった地域単位は3割未満である。
- ・ 居住地域別では、「仮設・雇用」が「震災前の自治会」(30.6)や「震災後の自治会における班・隣組」(7.7)、「震災後の自治会」(5.7)と、他のセグメントに比べて地域単位での移転を希望している人が相対的に多いようだ。

単位：%

希望する移転単位 N=1,389



居住地域別 N=1,389

	調査数	家族単位	震災前の町内会・自治会における班・隣組単位	個人単位	家族・親族単位
合計	1,389	55.7	25.4	20.2	19.7
仮設住宅・雇用促進住宅	209	55.5	↑ 30.6	19.1	△ 25.4
県内いわき市	378	△ 61.1	∴ 28.3	20.4	19.6
県内その他	379	54.6	26.1	21.1	17.2
県外	418	∴ 52.2	▼ 19.1	19.9	19.4

	調査数	震災前の町内会・自治会単位	震災後に結成された町内会・自治会における班・隣組単位	震災後に結成された町内会・自治会単位
合計	1,389	18.9	3.1	2.4
仮設住宅・雇用促進住宅	209	20.6	▲ 7.7	▲ 5.7
県内いわき市	378	20.1	▽ 1.3	▽ 0.5
県内その他	379	19.0	2.4	3.2
県外	418	16.5	3.1	1.9

6. 現状の生活上の課題

(1) 人づきあい

居住地域	人づきあい(p.8)	話す内容(p.9)	接触メディア(p.10)
応急仮設住宅 雇用促進住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・「仮設等で知り合った」、「仮設等で加入した自治会」、「避難所で知り合った」 ・「震災前の隣近所」、「震災前の自治会」 →「震災前」よりも「後」に知り合った人同士によるつきあいが多く	<ul style="list-style-type: none"> ・「帰町・集団移転先」、「住宅制度」 ・「買い物」 ・「地域運営」 →日常生活だけでなく、今後に関する話題が多い	<ul style="list-style-type: none"> ・「友人・知人」 →友人などによる口コミによる情報収集が多い
いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ・「親兄弟や親戚」、「友人・知人」 ・「仕事関係」 →「地域」というよりは「個人的」なつきあいが多く	<ul style="list-style-type: none"> ・「町内の被災状況」、「帰町・集団移転」 ・「子どもの教育」 →「今後」に加えて、子どもを中心とした日常的な話題が多い	<ul style="list-style-type: none"> ・「新聞・雑誌」 →マス・メディア依存の傾向あり
その他 福島県内	<ul style="list-style-type: none"> ・「友人・知人」 ・「震災前の隣近所」、「震災前の自治会」 →「個人的」なものに加えて「震災前」に住んでいた人同士によるつきあいがある	<ul style="list-style-type: none"> ・「一時帰宅」、「町内の被災状況」 →現状の町内に関する話題が多い	- (特徴なし)
福島県外	- (特徴なし) →「個人的」なつきあいが多く	- (特徴なし)	<ul style="list-style-type: none"> ・「家族」 ・「ネット上のニュース」、「ネット上の掲示板」、「SNS」 →家族以外にネットによる情報収集が多い

6. 現状の生活上の課題

(2) コミュニティ活動

居住地域	活動(p.12)	行事(p.13)	組織(p.14)
応急仮設住宅 雇用促進住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・「清掃美化」、「資源回収」 ・「施設管理」 ・「親睦」、「説明会」 ・「交通安全対策」、「高齢者等福祉」 <p>→高齢者を主な対象とした多様な活動がある</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「総会」、「研修会」 ・「食事会」、「新年会等」 ・「ラジオ体操」 <p>→主に「親睦」を念頭にした活動が多い</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会福祉協議会」 ・「ひとつもない」 <p>→主に高齢者対応のために組織化されている</p>
いわき市	—(特徴なし)	—(特徴なし)	—(特徴なし)
その他 福島県内	—(特徴なし)	—(特徴なし)	—(特徴なし)
福島県外	<ul style="list-style-type: none"> ・「資源回収」 ・「施設管理」、「公園管理」 ・「親睦」 ・「青少年育成」、「学童保育支援」 <p>→子育て世帯支援を視野に入れた活動がある</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「盆踊り等」、「神社祭礼」、「冠婚葬祭」 ・「運動会等の体育活動」 ・「防災訓練」 <p>→既存枠組でのイベントが実施されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「子供会育成会」、「民生・児童委員会」、 ・「老人会」、「婦人会」 ・「社会福祉協議会」、「防犯協会」、「体育協会」 <p>→既存枠組により組織化されているものが多い</p>

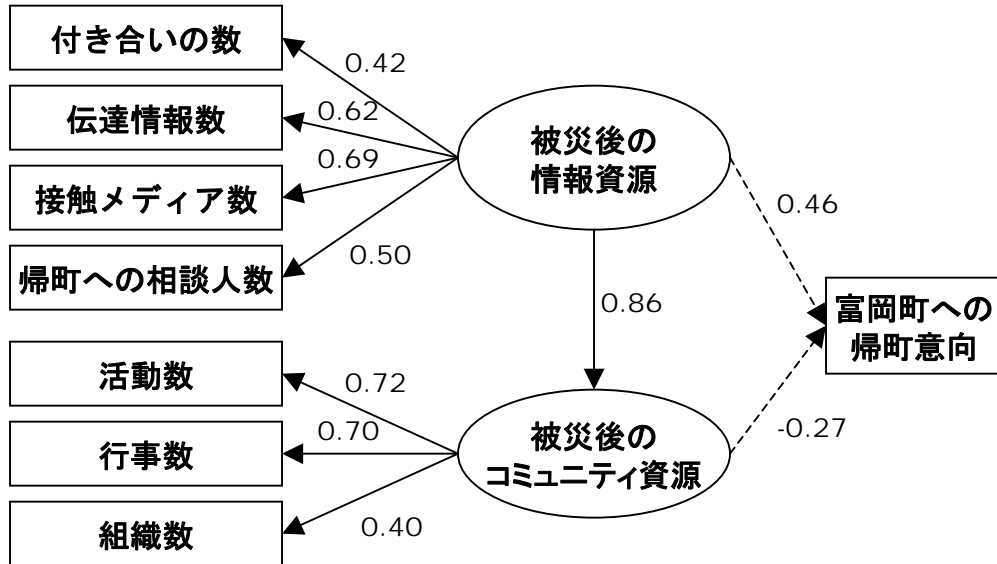
6. 現状の生活上の課題

(3) 生活上の諸問題

居住地域	生活上の問題点(p.15-16)	情報伝達の方法(p.18)
応急仮設住宅 雇用促進住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・「家族等が離れて居住」、「異なった自然環境への対応」 ・「名前を知らない人が増加」、「ルールを守らない住民」「住民の参加の少なさ」、「他地区との交流が少ない」 ・「住民の高齢化」、「高齢者・単身者の孤立化」、「独居高齢者への対応」 →新たなコミュニティを形成し活動を行っているので問題が多い。鍵語は「高齢化」と「知らない人の存在」	<ul style="list-style-type: none"> ・「自治会以外発行のチラシ」 ・「自治会独自の会報」 →「集住」により、チラシ・会報を用いた情報伝達が機能している
いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ・「地区のことがわからない」、「地区の人との交流がない」 →避難生活者が地区から孤立している	<ul style="list-style-type: none"> ・「回覧板」 →地区の最低限の情報しか伝達されていない可能性がある
その他 福島県内	<ul style="list-style-type: none"> ・「異なった自然環境への対応」 ・「居住地区における放射能への不安」 →周辺の「環境」を主たる問題として認識している	- (特徴なし)
福島県外	<ul style="list-style-type: none"> ・「友人・知人が離れて居住」 ・「移動・交通の問題」 ・「住宅ローン等の経済的な問題」 ・「困っていることはない」 →主に個人的な問題が多い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ネットでのHPで掲載」、「MLで加入者へ配信」 →遠方に住んでいることから、ネット経由で情報をやりとりしている

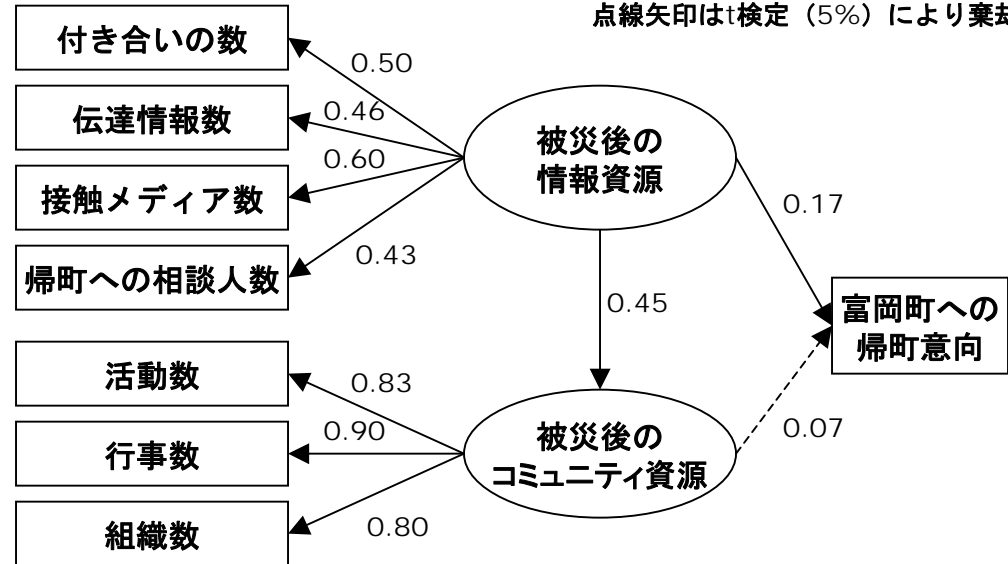
7. 避難生活上の問題解決に向けて

■ 仮設・雇用促進住宅

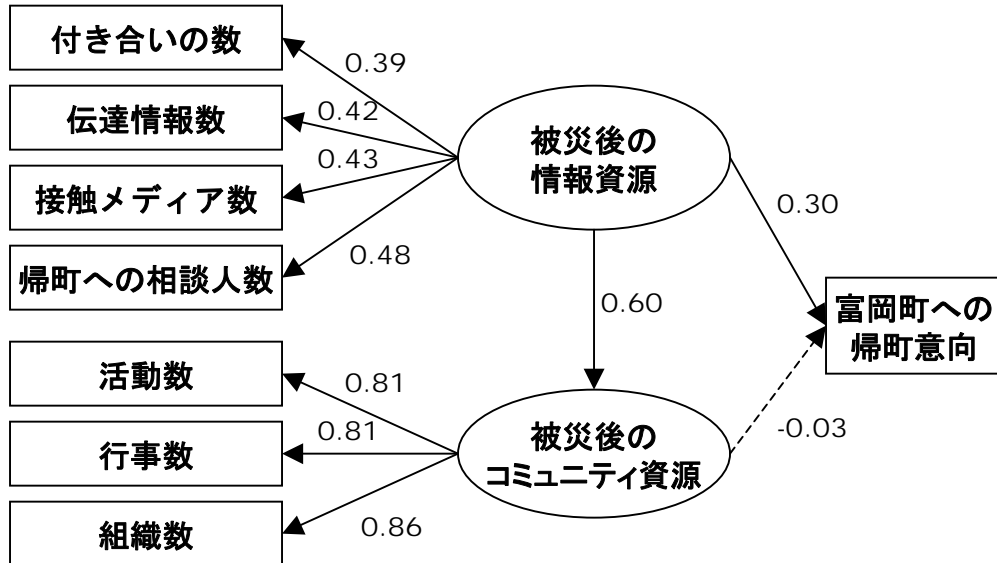


■ その他福島県内

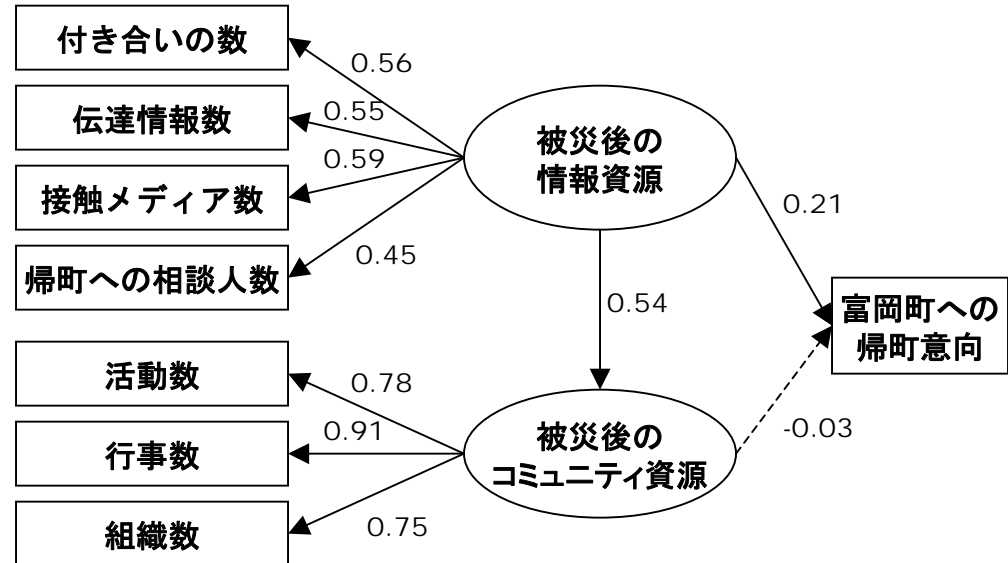
GFI=0.95、AGFI=0.91
CFI=0.93、RMSEA=0.44
点線矢印はt検定 (5%) により棄却



■ いわき市内



■ 福島県外



7. 避難生活上の問題解決に向けて

居住地域	情報伝達・共有に向けた取り組み	コミュニティ形成に向けた取り組み
<p>応急仮設住宅 雇用促進住宅</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が多いこともあり、情報伝達・共有の仕組み・方法に工夫が必要→簡単かつ分かりやすい方法(テレビやラジオを活用?)を検討 ・既存の会報やチラシの他に、テーマ(問題、悩み、趣味等)毎の会報・チラシ発行に向けた支援体制の構築 ・帰町・集団移転に関する積極的な情報伝達・共有が必要 ・今後のことについて情報を求めており、そこには今後への不安も感じられる。それらについて情報伝達・共有することで精神的負担も減少する可能性あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会設置率・加入率は共に高いので、自治会役員側に負担がかかっている可能性が考えられる。行政からサポートを行い、更なる設置率・加入率の増加と自治会役員の負担の減少を図ることが必要。また、自治会会計が大変厳しく、活動が制限されてしまっているという声もあったので、金銭的なサポートも必要である ・回覧板を活用した情報伝達・共有をすることでコミュニティ形成にもよい影響を与えることができると考えられる ・仮設住宅・雇用促進住宅内の交流を推進し、孤立(高齢)者の減少を図る
<p>いわき市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代が多いことから、学校や子育て相談等のテーマを絞った情報発信が求められる ・地域ネットワークから孤立してしまっているため、情報がきちんと行き届かない場合が考えられる。確実に全員に行き渡る情報伝達・共有の仕組みを考えることが必要 ・現状の町についての情報を求めており、行政側が現状からどうしていくかという復興プランまで提示できれば帰町意向に大いに影響すると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・居住地域への交流(自治会加入やイベント参加等)を推進させるために、関連自治会長・役員への協力依頼を行い、地域からの孤立を防ぐようにする ・自治会参加率があまり高くないので、地域ネットワークから孤立してしまっていると思われる。居住地域の自治会への加入がスムーズに行えるようなサポートが必要 ・仮設・雇用促進には比較的近い場所に住んでいる。借り上げ入居者だけのコミュニティをつくることも必要であるが、仮設・雇用促進の居住者とも関わられるような機会があると孤立感が薄れる可能性がある
<p>その他 福島県内</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いわき市に比べて避難生活者の規模(とネットワーク)が小さいことと、町の現状を知る手だてが少ないために、町の現状をより積極的に発信する必要がある ・震災前の行政区内での情報伝達・共有と交流を推し進める仕組み構築が求められる ・現状の町についての情報を求めており、行政側が現状からどうしていくかという復興プランまで提示できれば帰町意向に大いに影響すると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・居住地域への交流(自治会加入やイベント参加等)を推進させるために、関連自治会長・役員への協力依頼を行い、地域からの孤立を防ぐようにする ・「さくらの会」、「すみれ会」のような富岡町民同士による交流を「face to face」以外でも可能になるような仕組みを構築する ・近くに居住していても同じ富岡町民と分からない可能性もあり、それがコミュニティ形成にとって障害になっている。地区は違っても同じ富岡町民が近くにいるだけで心強い場合もある。居住地の近くでコミュニティをつくることを支援することが必要。連絡網が有効に活用できるのではないか
<p>福島県外</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・遠方で生活している人が多いことから、紙媒体だけでなくタブレットPCを活用したインターネット上での多種多様な情報発信が求められる ・若い世代が多いため、インターネットを使った情報伝達・共有を進めていく必要がある。このような世代が使い慣れているSNSが活用できるのではないか。(例:twitterの富岡町公式アカウントによる情報発信など) ・帰町意向が最も低いので何らかの対応が必要。情報を絶えず発信し、興味を低下させないよう努めることが効果的 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者には元の行政区内や町内のつながりを、若年層には学校(同窓会)やサークルのようなテーマ型コミュニティをつくること等により、町への関心を低下させないようにする ・県外に避難した高齢者は町民にも会えず、居住地域にもなじめないという状況な場合が考えられるので、そのような人と町民との交流の機会をつくる必要がある →例:町の交流会に参加できるように送迎バスを出すなど